

とりで未来創造プラン2020

令和5年度 進捗報告

とりで未来創造プラン2020

令和5年度 進捗報告

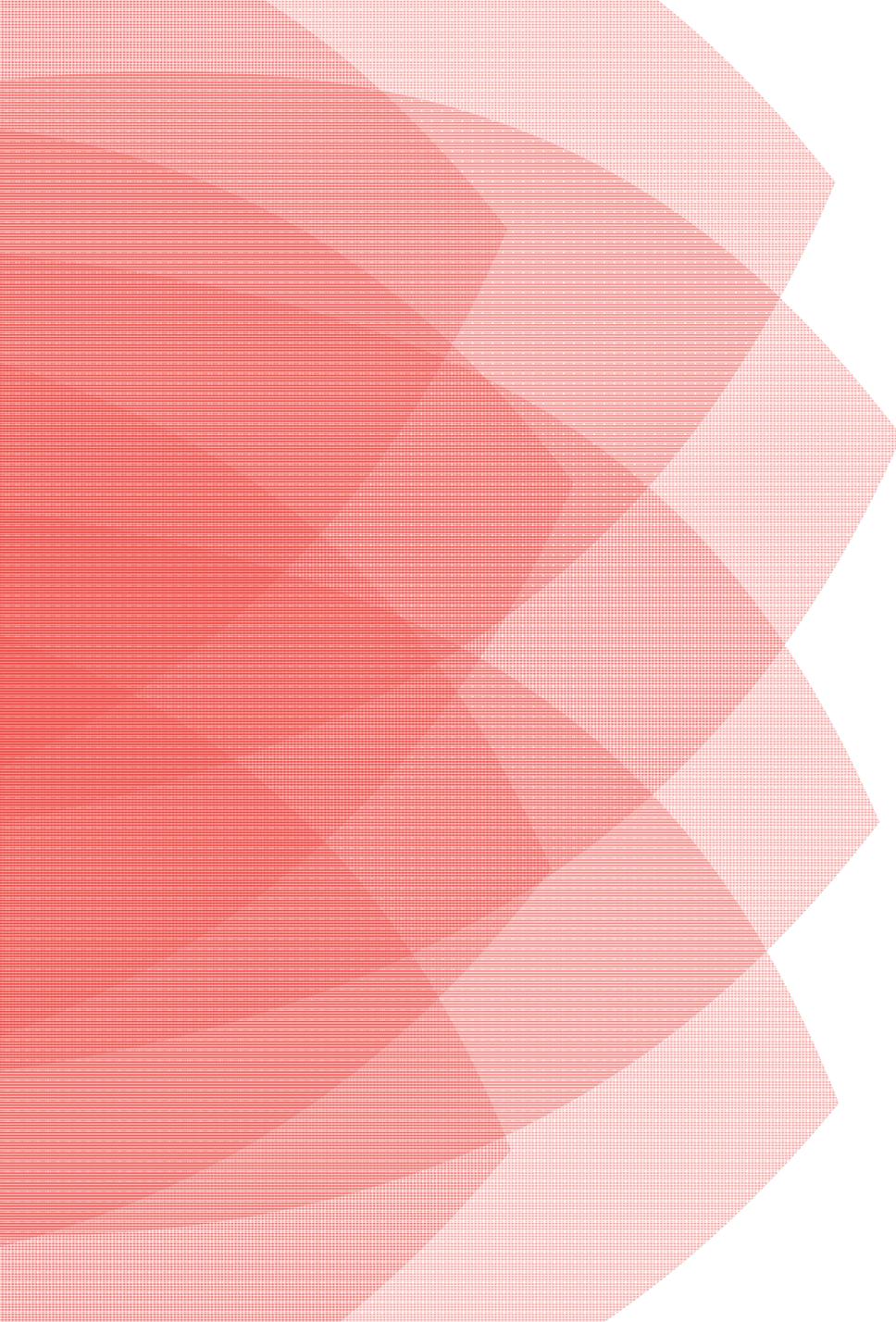
「とりで未来創造プラン2020」は3つのテーマのもと、7つの戦略、17の重点施策とそれに対する74の重点事業の4層構造で展開されています。

計画に掲げる施策を積極的に推進していくために、重点施策ごとの目標として「まちづくり指標」を設定しており、達成状況について毎年度検証することとし、また、次期基本計画の策定年度の前年度に「とりで未来創造プラン2020」の振り返りとして行う「施策評価」における指標として活用します。

令和5年度分の実績値について、計画策定時に基準とした平成30年度の数値および令和元年度～令和4年度の実績値と比較し、計画策定時に定めた目標値（令和5年度）に対してどのように進捗したかを報告するものです。

評価の仕方

↗	目標達成
→	概ね目標達成
↘	目標未達成
↘*	コロナ禍の影響を受け、事業の一部縮小・中止や施設の休館等のため、目標未達成



テーマ |
活力の創出

令和5年度分 進捗報告

テーマ1 活力の創出

若年層の定住促進を図るため、まちの質を高める都市整備を進めるとともに、市内産業の活性化や安定した雇用の創出・拡大を通じて、にぎわいと魅力があふれ、皆が安心して暮らせるまちを目指します。

「とりで未来創造プラン2020」まちづくり指標

戦略① まちの質を高める都市整備

重点施策1

魅力ある市街地の形成

重点施策2

都市機能の充実

戦略② 雇用の創出

重点施策1

起業支援と企業誘致

重点施策2

市内企業支援と産業の活性化

施策体系		まちづくり指標(重点施策レベルで設定)									
戦略	重点施策	指標No.	指標名	実績値(H30)	実績値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R5)
まちの質を高める 都市整備	魅力ある市街地の形成	1	取手駅北土地区画整理事業の整備進捗率(%)	70.2	72.4	72.4	72.4	72.5	73.0	↓	100.0
	都市機能の充実	2	都市計画道路整備率(%)	65.4	66.3	66.9	67.5	67.6	67.8	↑	65.9
雇用の創出	起業支援と企業誘致	3	起業家カードの発行枚数(累積:枚)	87 (H27- H30累計)	104 (H27-R1 累計)	120 (H27-R2 累計)	132 (H27-R3 累計)	150 (H27-R4 累計)	159 (H27-R5 累計)	↓	187 (H27-R5 累計)
	市内企業支援と産業の活性化	4	空き店舗活用補助金交付件数(件/年)	6	4	3	7	11	9	↑	7
		5	農産物直売所参加延べ農家数(戸)	95	95	95	86	98	96	→	100

令和5年度分 進捗報告

テーマⅠ 活力の創出

施策体系	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)									評価概要
	重点施策	指標名	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	
魅力ある市街地の形成	取手駅北土地区画整理事業の整備進捗率(%)	70.2	72.4	72.4	72.4	72.5	73.0	↓	100.0	整備進捗率は造成率(地権者から預かった土地を有効に利用できるように整えて地権者が使用収益の開始ができる状態まで整備した率)であり、令和5年度は前年度から引き続き西口交通広場及びペDESTリアンデッキの整備、A街区の整備に向けた既存建物の地下階撤去工事を行った。西口交通広場については、令和5年7月にデッキ北側、令和6年3月にデッキ南側の計2基の新エレベーターを供用開始し、旧エレベーター1基の撤去をおこなった。また、ペDESTリアンデッキ延伸の整備が完了したほか、2街区の造成を完了し、土地の使用収益を開始した。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策1に承継し、引き続き区画整理事業の完了を目指していく。
都市機能の充実	都市計画道路整備率(%)	65.4	66.3	66.9	67.5	67.6	67.8	↑	65.9	令和5年度は、3・5・23号北敷沼附線や取手駅北土地区画整理事業区域内の都市計画道路などで整備の進捗が図られた。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策2に承継し、道路利用者の利便性向上や環境・防災などの良好な都市空間形成のため、引き続き整備を進めていく。
起業支援と企業誘致	起業家カードの発行枚数(累積:枚)	87 (H27- H30 累計)	104 (H27- R1 累計)	120 (H27- R2 累計)	132 (H27- R3 累計)	150 (H27- R4 累計)	159 (H27- R5 累計)	↓	187 (H27-R5 累計)	令和5年度の起業家カード新規発行枚数9件の内訳としては、小売業(ネットショップ含む)2件、不動産業2件、専門サービス業2件、消費者向けサービス業2件、事業所向けサービス業1件となっている。令和5年度までに187件のカード新規発行という目標には達しなかったものの、毎年度10~15件程度の起業家がマッチを通じて生まれており、市の産業活性化に寄与している。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策4に承継し、引き続き「起業家タウン取手」の実現を目指し、創業支援に取り組んでいく。
市内企業支援と産業の活性化	空き店舗活用補助金交付件数(件/年)	6	4	3	7	11	9	↑	7	令和5年度は、交付件数が9件と目標値を達成できた。申請傾向としては、飲食業が5件と半数を占めている。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策4に承継し、補助対象を見直し、多くの出店希望者に支援を行えるようにするとともに、制度の活用が図れるよう、引き続き関係団体との連携を強化していく。
	農産物直売所参加延べ農家数(戸)	95	95	95	86	98	96	→	100	農産物直売所参加延べ農家数については令和4年度と比べて微減しているものの、とりで産業まつり及びサイクルアートフェスティバルにおいて軽トラ市を計3日間開催することができた。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策4に承継し、引き続き地元農作物の地産地消を推進し、農業生産者の支援を行っていく。



テーマ2

少子高齢社会への対応

令和5年度分 進捗報告

テーマ2 少子高齢社会への対応

出産・子育てに対する支援や教育環境の充実など、子育て世帯に対する手厚い支援を行うとともに、健康・生きがいづくりや定住の促進により、幅広い世代が住みたいと思える暮らしやすいまちづくりを推進します。

「とりで未来創造プラン2020」まちづくり指標

戦略① 子育て施策の推進

重点施策1

子育て世代支援策の展開

重点施策2

学校教育の充実

戦略② 健康・生きがいづくり

重点施策1

健康づくりの推進

重点施策2

高齢者福祉の充実

重点施策3

生涯学習の充実とスポーツの振興

戦略③ 定住の促進

重点施策1

若年層を中心とした定住支援

重点施策2

イメージアップ施策の推進

施策体系		まちづくり指標(重点施策レベルで設定)									
戦略	重点施策	指標 No.	指標名	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R5)
子育て施策の推進	子育て世代支援策の展開	6	待機児童数(人)	11	15	24	0	0	3	→	0
	学校教育の充実	7	学校施設大規模改修工事実施率(%)	75.0	80.0	85.0	87.0	89.0	90.0	↑	85.0
		8	授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合(%)	88.0	88.1	90.4	88.4	89.0	93.1	↑	89.0
健康・生きがいづくり	健康づくりの推進	9	特定健康診査受診率(%)	41.6	40.6	30.4	39.8	36.8	39.9	↓	42.0
		10	生活習慣病ハイリスク者介入の割合(%)	100	100	100	100	100	100	↑	100
	高齢者福祉の充実	11	地域包括支援センター総合相談件数	34,795	35,132	26,993	23,240	44,357	43,469	↑	35,000
		12	お休み処利用者数(人)	11,038	8,976	1,195	2,019	3,280	5,246	↓*	11,100
	生涯学習の充実とスポーツの振興	13	市民大学受講者数(人)	1,289	2,251	365	856	1,274	3,077	↑	1,500
14		スポーツ大会(市主催)への参加者数(人)	2,525	2,542	-	211	1,674	671	↓	2,700	
定住の促進	若年層を中心とした定住支援	15	定住化促進住宅補助制度申請件数(延べ件数)	292 (H28- H30累計)	397 (H28-R1 累計)	68 (R2のみ)	146 (R2-R3 累計)	225 (R2-R4 累計)	284 (R2-R5 累計)	↓	390 (R2-R5 累計)
	イメージアップ施策の推進	16	シティプロモーションサイトのページビュー数(回)	32,598	75,530	84,969	117,828	97,720	141,932	↑	35,000

令和5年度分 進捗報告

テーマ2 少子高齢社会への対応

施策体系	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)									評価概要
	重点施策	指標名	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	
子育て世代支援策の展開	待機児童数(人)	11	15	24	0	0	3	→	0	共働き世帯の増加により、保育ニーズは年々増加傾向にあり、特に0歳から2歳の待機児童数が増える傾向にあった。利用希望者数は令和2年の580人をピークに、令和3年:439人、令和4年:502人、令和5年:515人となっている。コロナ禍で、集団保育による感染不安から、全国的に預け控えが起こっており、当市においても同様の傾向となっている。待機児童数は令和3年度、令和4年度では0を達成したが、令和5年度に待機児童が3名発生した。いずれも特別な配慮を必要とする児童で受け入れが出来なかったが、その後、受け入れ態勢を整えた。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策5に承継し、引き続き待機児童解消を図っていく。
学校教育の充実	学校施設大規模改修工事実施率(%)	75.0	80.0	85.0	87.0	89.0	90.0	↑	85.0	令和5年度は白山小学校長寿命化改良工事(第2期)を実施し、令和6年度は白山小学校長寿命化改良工事(第3期)を実施予定である。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策6に承継し、引き続き施設維持管理費や更新コストの縮減・平準化を行いつつ、学校施設の長寿命化やバリアフリー化を図るための改造工事を継続し、児童生徒等の安全で快適な教育環境の整備を図っていく。
	授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合(%)	88.0	88.1	90.4	88.4	89.0	93.1	↑	89.0	授業づくりの手引き「学びのコンパス」を改訂した「学びのコンパス2023」を活用した授業づくりを中心に据えた、教職員の研修や授業支援を行った。1人1台タブレット端末の活用については、民間企業やICT支援員と連携し、実践的な活用方法についての研修を行ったことで、ICT指導力が增强され、タブレット端末を積極的に活用できた。授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合についても目標を達成できた。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策6に承継し、引き続き教員の授業力向上やICTを活用した授業づくりを推進していく。

令和5年度分 進捗報告

テーマ2 少子高齢社会への対応

施策体系	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)									評価概要
	重点施策	指標名	実績値(H30)	実績値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	
健康づくりの推進	特定健康診査受診率(%)	41.6	40.6	30.4	39.8	36.8	39.9	↓	42.0	受診者の利便性向上を目的に予約受付を行い、集団健診会場では、大規模会場を中心に定員を満たした会場が多かった。特定健診未受診者勧奨事業では、通知のほか保健師による電話勧奨を行い、対象者数5,072人に対して受診者は886人と一定の効果を得ることができたが、目標は達成できなかった。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策8に承継し、集団検診の日程を増やすなどして引き続き市民の健康意識への働きかけを行っていく。
	生活習慣病ハイリスク者介入の割合(%)	100	100	100	100	100	100	↑	100	生活習慣病を早期に発見し、治療することで疾病の重症化予防を図っている。令和5年度はハイリスク者116名全員に対して家庭訪問を中心とした保健指導を行うことができた。一方で、受療率については30%程度となっている。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策8に承継し、受療率を上げるために継続支援を実施するなど、ハイリスク者の行動変容を図っていく。
高齢者福祉の充実	地域包括支援センター総合相談件数	34,795	35,132	26,993	23,240	44,357	43,469	↑	35,000	令和5年度の総合相談件数は、高齢者数及び高齢化率の増加に伴い、新型コロナウイルス感染症拡大以前と比べ増加傾向である。令和4年度は「地域包括支援センター社協ふじしろ」の増設による相談窓口の充実等が相談件数の増加要因となったと推察されるが、令和5年度は目標値に達しているものの、前年度比で微減となっている。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策7に承継し、今後も介護認定を受けていない独居高齢者等に対する訪問事業も併せて実施するなど、専門職の連携により、適切な保健・医療・福祉サービスの利用につなげていく。
	お休み処利用者数(人)	11,038	8,976	1,195	2,019	3,280	5,246	↓*	11,100	新型コロナウイルス感染症の第5類への移行に伴い、前年度と比較して、利用者数は増加したものの、依然としてコロナ禍前の平均利用者数を大きく下回っている状況である。高齢者の居場所づくり・見守りに大きな役割を果たしており、運営役員やボランティア自身の生きがいづくり、介護予防に役立っていることから、本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策7に承継し、引き続きお休み処の運営を継続するための支援を実施していく。

令和5年度分 進捗報告

テーマ2 少子高齢社会への対応

施策体系	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)									評価概要
重点施策	指標名	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R5)	
生涯学習の充実と スポーツの振興	市民大学受講者数(人)	1,289	2,251	365	856	1,274	3,077	↑	1,500	市民の学びたいという多様なニーズに応えるため、令和5年度は市民大学講座を2講座全6回(参加者計292人)、市民大学特別講座を3回(参加者計503人)、東京大学EMPの教授陣による市民大学EMP特別講座を6回(参加者計2,240人)、プラチナ未来スクール「ロボット教室」にて小学生のプログラミング体験講座と入門教室(参加者計42人)を開催した。コロナ禍による影響を脱し、目標を大幅に超える受講者数となった。各講座とも受講者から好評であり、本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策9に承継し、引き続き多様な学習機会を提供していく。
	スポーツ大会(市主催)への参加者数(人)	2,525	2,542	—	211	1,674	671	↓	2,700	令和5年度は悪天候により中止となった新春マラソン大会を除き、予定通りに大会を開催することができた。新春マラソン大会の申し込み人数が1,559人であったことから開催できていれば参加者数は2,230人となる。依然としてコロナ禍前の水準まで戻らず、参加者の固定化といった課題はあるが、本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策9に承継し、引き続きスポーツを通じて楽しさや喜びを感じてもらおうほか、心身の健康増進を図っていく。
若年層を中心とした 定住支援	定住化促進住宅補助制度申請件数(延べ件数)	292 (H28- H30累計)	397 (H28-R1 累計)	68 (R2のみ)	146 (R2-R3 累計)	225 (R2-R4 累計)	284 (R2-R5 累計)	↓	390 (R2-R5 累計)	ハウスメーカーから制度を知る方が全体の約6割いるため、住宅展示場を中心にリーフレットの配付を行ったほか、都心からの郊外住宅需要を取り込むため、都内の茨城県の出先機関をはじめ移住支援団体等にもリーフレットを配付し、制度の周知を図った。目標には達さなかったが、平成28年度から令和5年度までに当制度を利用して、累計1,926人が定住している。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策3に承継し、住宅リノベーション補助に加算要件を追加するなど、引き続き魅力ある住環境の整備と定住化の促進を図っていく。
イメージアップ施策の 推進	シティプロモーションサイトのページビュー数(回)	32,598	75,530	84,969	117,828	97,720	141,932	↑	35,000	子育て支援センターにて写真講座を実施し、ご参加いただいた方にサイトの周知を行った。また、ページの見直しを行い、閲覧数の多いグルメやお土産に係るページを随時更新した。重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策3に承継し、引き続き市民投稿機能により市民自身が感じる身近な取手の魅力を発信することで、より多く新鮮な情報発信につなげていく。



テーマ3

協働と持続可能な自治体経営

令和5年度分 進捗報告

テーマ3 協働と持続可能な自治体経営

多様な主体との協働のまちづくりと健全な行財政運営の推進により、協働と持続可能な自治体経営を目指します。

また、防災・防犯など市民の安全安心を維持向上する取組や、多様化する人々の生き方や暮らしをお互いに尊重できる平和な社会を実現します。

「とりで未来創造プラン2020」まちづくり指標

戦略① 協働のまちづくり

- 重点施策1 地域コミュニティ活動の推進
- 重点施策2 市民活動支援と協働の推進

戦略② 健全な行政運営の推進

- 重点施策1 行政運営の効率化
- 重点施策2 公平で平和な社会づくりの推進
- 重点施策3 安全安心対策の充実
- 重点施策4 歳入の確保

施策体系		まちづくり指標(重点施策レベルで設定)									
戦略	重点施策	指標No.	指標名	実績値(H30)	実績値(R1)	実績値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R5)
協働のまちづくり	地域コミュニティ活動の推進	17	地区集会所整備・維持件数(累計:件)	10	18 (H30-R1 累計)	13 (R2のみ)	19 (R2-R3 累計)	25 (R2-R4 累計)	32 (R2-R5 累計)	→	35 (R2-R5 累計)
	市民活動支援と協働の推進	18	市民と行政との協働事業件数(件)	103	111	97	110	130	133	↑	110
健全な行政運営の推進	行政運営の効率化	19	重点事業の改革改善数(累計:事業)	14 (H30のみ)	73 (H28-R1 累計)	8 (R2のみ)	14 (R2-R3 累計)	21 (R2-R4 累計)	25 (R2-R5 累計)	↓	40 (R2-R5 累計)
		20	将来負担比率(%)	31.4	36.6	30	12.8	9.2	9.3	↑	31.1
	公平で平和な社会づくりの推進	21	人権教室参加者数(人)	173	686	-	-	450	750	↑	400
	安全安心対策の充実	22	自主防災会の組織率(%)	98.8	98.8	98.8	98.9	98.9	98.9	→	99.0
	歳入の確保	23	現年度課税分徴収率(%)	99.02	98.94	99.16	99.02	99.18	99.34	↑	99.05

令和5年度分 進捗報告

テーマ3 協働と持続可能な自治体経営

施策体系	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)									評価概要
	重点施策	指標名	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	
地域コミュニティ活動の推進	地区集会所整備・維持 件数(累計:件)	10	18 (H30-R1 累計)	13 (R2のみ)	19 (R2-R3 累計)	25 (R2-R4 累計)	32 (R2-R5 累計)	→	35 (R2-R5 累計)	地域住民で組織している自治会・町内会が、その活動の場となる地区集会所を整備するために要する経費の一部を補助し、地域コミュニティ活動・市民参加によるまちづくりを支援する。令和5年度は集会所整備(2件)と賃貸に対する補助(5件)を実施し、整備件数は昨年度と同水準を維持している。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策10に承継し、引き続き必要な補助を行うことで、地域交流の促進や自助・共助能力を高めていく。
市民活動支援と協働の推進	市民と行政との協働事業 件数(件)	103	111	97	110	130	133	↑	110	NPO・ボランティア団体や市民団体の事業に対して、企画立案への参画、補助金での支援、共催・後援などの協力を行っている。また、事業によっては業務委託の形態を取るなどして、市民団体との協働事業を実施している。令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、協働事業件数は前年度と比較して大きな変化はなく、3件の増に留まったものの、目標は達成することができた。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策10に承継し、引き続き市民と行政が一体となったまちづくりや地域の活性化に取り組んでいく。
行政運営の効率化	重点事業の改革改善数 (累計:事業)	14 (H30のみ)	73 (H28-R1 累計)	8 (R2のみ)	14 (R2-R3 累計)	21 (R2-R4 累計)	25 (R2-R5 累計)	↓	40 (R2-R5 累計)	令和5年度は190の評価対象事業の内「枠配分方式による予算制度の更なる進展」、「防災ラジオ導入事業」、「生活習慣病重症化予防事業」、「学力向上推進事業」といった各分野にて改革改善が進んだ。目標値には達さなかったものの、コロナ禍や物価高騰、多様化する市民ニーズに対応すべく各部各課で工夫をして事業を展開した。次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」に掲げる重点事業においても改革改善に努めていく。
	将来負担比率(%)	31.4	36.6	30	12.8	9.2	9.3	↑	31.1	市の地方債残高や一部事務組合の将来負担は減少したが、基準財政需要額に算入される公債費が大きく減少したため、将来負担比率は昨年度と比べて悪化した。さらに、経常収支比率や積立金残高比率等、他の財政指標を見ると、依然として厳しい状況が続いているため、本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策14に承継し、自立的、自主的な財政運営の確保により、更なる財務体質の強化を図っていく。

令和5年度分 進捗報告

テーマ3 協働と持続可能な自治体経営

施策体系	まちづくり指標(重点施策レベルで設定)									評価概要
	重点施策	指標名	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	
公平で平和な社会 づくりの推進	人権教室参加者数(人)	173	686	—	—	450	750	↑	400	夏休みに市内小学校4校の放課後子どもクラブにて人権教室を開催し、児童延べ149名が参加した。当人権教室では、「ないたあかおに」の朗読等を行い、人権意識の向上につながる学習の場となった。また、福祉まつりでは、人権くんの着ぐるみでのPR、啓発グッズの配布を行ったほか、JR取手駅前と藤代地区のスーパーにて、街頭啓発活動を行い、啓発チラシ等200部を配布した。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策15に承継し、引き続き市民へ人権問題への周知を図っていく。
安全安心対策の充実	自主防災会の組織率 (%)	98.8	98.8	98.8	98.9	98.9	98.9	→	99.0	自主防災会が組織されている地区における未加入世帯は着実に減少しており、自助・共助による防災体制の強化が進められているが、組織率については横ばいとなっている。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策11に承継し、未組織の地区の組織化も含め、引き続き災害時の体制強化を図っていく。
歳入の確保	現年度課税分徴収率 (%)	99.02	98.94	99.16	99.02	99.18	99.34	↑	99.05	現年度課税分の未納事案について、全税目全期分を対象に年4回の文書催告を実施し、催告無反応者には、差押等の滞納処分を早期に執行した。加えて、外国人滞納者には英語文の催告書を作成、年明け1月からは滞納額10万円以上の早期着手リストを作成し、効果的・効率的な滞納整理を実施し、徴収率は99.34%と、令和4年度に比べ更に高い水準に引き上げることができた。本重点施策は次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の重点施策14に承継し、より一層の収納率向上を目指していく。